

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
				基本目標名	施策名	局	課						計画	実績			
I 感染拡大防止と医療提供体制の整備																	
1	単	夜間急病センター管理運営事業	③-I-1. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保健政策課	①新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を構築するため、院内感染を防止しつつ発熱患者の診察・検査を行う発熱患者等専用診察室を設け、夜間の初期救急医療提供体制の確保を図る。 ②仮設診察室(プレハブ2棟)の賃貸及び撤去業務委託に係る経費 ③鹿児島市(夜間急病センター)	R4.4	R5.3	730,321	707,000	発熱患者への適切な診療・検査	473人	686人	・発熱患者への適切な診療・検査を実施	新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を構築することにより、夜間の初期救急医療提供体制の強化が図られた。
2	単	特殊勤務手当等(感染症防疫等手当ほか)	③-I-1. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保健政策課	①新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当(感染症防疫等手当)を支給するもの。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化のために時間外及び休日に従事した職員に時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給するもの。 ②・検体運搬、患者搬送、PCR検査及び疫学調査に従事した職員の特殊勤務手当(感染症防疫等手当) ・体制強化のために従事した職員の時間外勤務手当及び休日勤務手当 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	166,641,346	161,209,000	感染拡大状況に応じた体制人数	1日最大190人	1日最大160人	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当を支給	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当等を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
3	単	感染症に強いまちづくり推進事業	③-I-1. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	感染症対策課	①新型コロナウイルス感染症等の感染症に特化した関係機関の協議会を設置し、医療機関との連携及び協力体制の強化を促すとともに、平常時から関係機関が連携、協力する体制の構築を行う。 ②研修会の講師謝金及び旅費、協議会委員謝金に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.2	110,000	106,000	①感染症対策医療機関連絡協議会開催回数 ②感染症対応実務研修会開催回数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	・協議会:1回開催 ・研修会:1回開催	新型コロナウイルス感染症に特化した関係機関の協議会を開催することにより、医療機関との連携及び協力体制の強化とともに、平常時から関係機関が連携、協力する体制の構築が図られた。また、院内感染防止の基本的知識についての研修会を開催することにより、参加者へ意識啓発が図られた。
4	単	特殊勤務手当等(感染症防疫等手当ほか)	③-I-1. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	消防局	消防・総務課	①新型コロナウイルス感染症対策業務に係る感染症防疫等手当を支給する。 ②感染症防疫等手当 ③市消防局において新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員	R4.4	R5.3	30,460,000	29,467,000	新型コロナウイルス感染症関連業務に従事した職員に対する感染症防疫等手当支給率	100%	100%	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の特殊勤務手当を支給	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
5	単	新型コロナウイルス感染症予防医療事業	③-I-1. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策室	①新型コロナウイルス感染症拡大防止・早期発見のため、発熱患者等への検査に対する審査支払手数料や、陽性者への就業制限に関する証明書の発行、発生受付専用のパソコンのリース料、疫学調査のために公共交通機関で帰宅できない職員へのタクシー使用料を支払うもの。 ②発熱患者等への検査に対する審査支払について、社会保険診療報酬支払基金等へ委託するほか、就業制限に関する証明書の発行、発生受付専用のパソコンのリース、公共交通機関で帰宅できない職員へのタクシー使用料 ③・社会保険診療報酬支払基金及び鹿児島県国民健康保険団体連合会 ・陽性者 ・鹿児島市(新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員)	R4.4	R5.3	50,895,764	49,237,000	陽性者への初回連絡日数の短縮	1週間程度⇒ 2日以内	概ね2日以内	下記手数料等を支出 ・審査支払手数料等 36,183,030円 ・証明書発行 9,004,079円 ・パソコンリース料 3,797,505円 ・タクシー使用料 1,911,150円	陽性者への初回連絡に係る日数が短縮でき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止・早期発見が図られたほか、医療費の迅速な支出や証明書の発行により、疫学調査等の従事する職員の負担軽減が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
												計画	実績			
6	補	障害者総合支援事業費補助金	③-I-1. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 障害福祉課	介護業務の負担軽減及び新型コロナウイルス感染リスク軽減のための障害福祉分野のロボット等導入支援事業 ①障害者支援施設事業者等の介護ロボット等導入を支援 ②介護ロボット等の導入に係る経費 ③障害者支援施設、共同生活援助事業所	R5.2	R5.3	3,365,000	1,085,000	ロボット導入台数	12台	12台	・補助事業者数:3事業所 ・補助額:3,365,000円	障害者支援施設事業者等が介護ロボット等を導入する際の経費を支援することにより、介護業務の負担軽減など、働きやすい職場環境の整備が図られた。
7	補	障害者総合支援事業費補助金	③-I-1. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 障害福祉課	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 ①障害福祉サービス等の継続的なサービス提供 ②かかり増し経費(衛生・清掃費用、割増賃金・手当等) ③障害福祉サービス事業所等	R4.4	R5.3	16,189,000	2,142,000	対象事業所数 ①サービス継続支援 ②協力支援	①13件 ②2件	①21件 ②2件	・補助事業者数:23事業所 ・補助額:6,642,000円	通常の障害福祉サービスの提供時では想定されなかり増し経費等を助成することにより、障害福祉サービス事業所等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できる体制の維持が図られた。
8	単	安全衛生管理事務経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	総務局 人事課	①職員間で新型コロナウイルス感染症の感染が広がった場合、市民サービスの著しい低下を招く恐れがあることから、感染拡大防止のため、窓口対応職員用に消毒液を購入する。 ②消毒液の購入に係る経費 ③鹿児島市(市長事務部局、消防局、教育委員会事務局及び各行政委員会)	R4.6	R5.1	1,452,000	1,405,000	職員間の新型コロナウイルス感染症感染拡大による窓口閉鎖回数	0回	0回	・アルコール消毒液購入量 :3,300L	各所属へアルコール消毒液を配付することにより、職員間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
9	単	鹿児島市交通事業特別会計繰出・補助(その1)	③-I-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	交通局	① ・電車運転士等職員に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マスク及び手指消毒液を購入する。 ・バス運転士等職員に対し、同感染症拡大防止を図るため、消毒液を購入する。 ・来局者や事務職員等に対し、同感染症拡大防止を図るため、消毒液を購入する。 ・同感染症拡大防止を図るため、電車内及びバス車内の(消毒)業務を委託する。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、マスク・手指消毒液、電車内及びバス車内の消毒清掃に係る経費 ③鹿児島市交通事業特別会計	R4.4	R4.4	4,943,000	4,782,000	①マスク購入枚数 ②消毒液購入量	①50枚×960箱 ②17L×40缶	①50枚×960箱 ②17L×40缶	・マスク:48,000枚 ・手指消毒液:680L ・電車・バス車内消毒清掃業務委託	電車・バスの車内消毒の実施や、飛沫対策及び消毒を行う物品を調達し、配付・設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
10	単	特別国民体育大会等準備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	3.ひとが集うまちの魅力「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局 国体総務課、国体競技課	①国体準備を円滑に行うために開催する会議等において感染対策を図るとともに、国体における安心安全な大会運営の調査を行うほか、コロナの影響により、各地イベント等で行っていたR5年度開催に向けたPRが困難であることから、デジタル媒体を活用し、広報啓発や情報発信を行うもの。 ②国体の開催準備に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R4.5	14,153,854	13,692,000	栃木国体等調査 ①区市町数 ②人数	①15 ②139人	①16 ②145人	・燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会鹿児島市実行委員会第8回総会及び第5回常任委員会の開催 ・栃木国体等調査 ・LINE公式アカウント構築 ・インフルエンサー等による情報発信	会議での感染対策や栃木国体等の調査により、安心安全な大会運営や受け入れ態勢の充実が図られたほか、デジタル媒体を活用した広報啓発や情報発信により、国体・大会の周知が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
11	単	救急隊員等感染防止対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	消防局 救急課	①新型コロナウイルス等の感染症に対応するため、第1波(8週間分)に第2波及び第3波を加えた数(24週間分)を必要最小限の備蓄分として常時確保する。 ②備蓄する感染防止資器材の購入に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.1	2,811,050	2,719,000	備蓄用の感染防止資器材の確保 ①感染防止衣リュースタイプ ②N95マスク	①48着 ②5,000枚	①48着 ②5,000枚	・感染防止衣リュースタイプ48着 ・N95マスク5,000枚	新型コロナウイルス感染症の各種感染防止対策として感染防止資器材を整備することで、安定した救急業務と安全管理が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
												計画	実績			
12	単	学校保健事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会 保健体育課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、就学時健康診断に係るデジスポ歯鏡の購入、処分を行う。 ②消耗品費、委託料 ③鹿児島市	R6.9	R5.2	194,832	188,000	就学時健康診断を受診する児童数	約5,500人 約5,500人	・デジスポ歯鏡の購入 ・デジスポ歯鏡の処分	使い捨てデジスポ歯鏡の使用により、就学時健康診断会場での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	
13	単	障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 障害福祉課	障害者支援施設等の新型コロナ感染防止対策のための相談・支援等事業 ①感染防止対策に係る医学的な相談・支援、専門家による現場支援及び感染対策マニュアルに係る研修等を実施。 ②相談・支援等事業に係る経費 ③公益社団法人鹿児島県看護協会	R4.5	R5.3	3,600,000	3,483,000	①相談支援 ②専門家派遣 ③研修会開催	①50件 ②10施設 ③4回	①49件 ②14施設 ③6回	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、障害福祉の現場では解決が困難な感染防止対策に係る医学的な相談・支援、専門家による現場支援及び感染対策マニュアルに係る研修等を実施することにより、安定的なサービス提供体制の維持が図られた。	
14	単	新型コロナウイルス感染症対応経費(会計年度任用職員分)	③-1-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	総務局 人事課	①新型コロナウイルス感染症関連業務の所管課において会計年度任用職員を雇用することにより、組織の体制強化を図る。 ②職員の人件費(報酬・通勤手当・時間外勤務手当・共済費等) ③鹿児島市	R4.4	R5.3	5,339,481	5,165,000	新型コロナウイルス感染症関連業務に従事した会計年度任用職員の時間外勤務手当支給割合	100%	100%	雇用人数:延べ77名	新型コロナウイルス感染症対策関連業務の担当課に会計年度任用職員を雇用することにより、組織の体制強化が図られた。
15	単	新型コロナウイルス感染症対応経費(任期付職員分)	③-1-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 保健政策課	①新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する任期付職員を雇用することにより、組織の体制強化を図る。 ②任期付職員に係る人件費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	33,039,630	31,963,000	任期付職員数	7人	7人	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当を支給	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
16	補	疾病予防対策事業費等補助金	③-1-3. 感染防止策の徹底	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 感染症対策課	特定感染症検査等事業 ①新型コロナウイルス感染症の流行下における、風しん抗体保有率が低い世代の男性の抗体保有率を引き上げ、風しんの感染拡大を防ぐ ②風しん抗体検査等に係る経費 ③昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	R4.4	R5.3	25,003,968	1,659,000	対象世代の男性の抗体保有率(R4.12まで)	85%	75%	・風しん抗体保有率の低い世代の男性へ抗体検査を実施	風しん抗体保有状況が明らかになることにより、ワクチン接種の必要性が把握できるとともに、先天性風しん症候群の未然防止や風しんの感染拡大防止が図られた。
17	補	子ども・子育て支援交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 (4)①子育て支援施設の整備・充実	こども未来局	こども政策課 保育幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ①感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を助成する。 ②かかりまし経費(超過勤務手当等の人件費、感染症対策の一環として職員個人が必要とする物品の購入支援)、備品等購入費(事業所等へのマスクや消毒液の配布、感染防止用の備品購入にかかる費用)等 ③市内の児童クラブ、地域子育て支援拠点施設、病児保育実施事業所	R4.4	R5.3	17,827,827	5,752,000	①【放課後児童委健全育成事業】 配布施設数: ②【地域子育て支援拠点事業】 配布施設数 ③【病児保育事業】 配布施設数	①208クラブ ②16施設 ③9施設	①213クラブ ②16施設 ③5施設	(放課後児童委健全育成事業) ・児童クラブへ感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施するために必要な経費を助成したほか、衛生用品の備蓄及び児童クラブや地域子育て支援拠点施設に、エタノール、ペーパータオル、ハンドソープなどの衛生用品を配付することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。 (病児保育) ・病児保育施設において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していただくために必要な経費のほか、消毒液の購入等や保育所等の消毒に係る経費を助成 助成件数:5件	(放課後児童委健全育成事業) ・児童クラブへ感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施するために必要な経費を助成したほか、衛生用品の備蓄及び児童クラブや地域子育て支援拠点施設に、エタノール、ペーパータオル、ハンドソープなどの衛生用品を配付することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。 (病児保育) ・病児保育施設において、感染予防物品の購入支援や保育所等の消毒、かかり増し経費の支給等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
18	補	児童福祉事業 対策費等補助 金	③-I-3. 感 染防止策の徹 底	5 その他(感染 拡大の防止 等)	—	こども未来 局	こども福祉 課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 ①新型コロナウイルス感染拡大防止ため。 ②消毒液・ペーパータオル等 ③母子生活支援施設	R4.7	R5.2	591,360	287,000	補助対象施設 数	4件	4件	・ハンドタオル:1,920個 母子生活支援施設へ消毒液等を配 付することにより、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大防止が図られ た。	
19	補	保育対策総合 支援事業費補 助金	③-I-3. 感 染防止策の徹 底	5 その他(感染 拡大の防止 等)	—	こども未来 局	保育幼稚 園課	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大の防止と継続的な事業実施に 向けた環境整備 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施して いくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講等) ・保育所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購 入 ③認可保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設	R4.4	R5.3	100,706,000	48,712,000	補助対象施設 数	324施設	238施設	・保育所等において、職員が感 染症対策の徹底を図りながら、 保育を継続的に実施していく ために必要な経費のほか、消毒 液の購入等や保育所等の消毒 に係る経費を助成 保育所:113施設 幼保連携型認定こども園:40 施設 認可外保育施設:85施設	保育所等において、感染予防物品の 購入支援や保育所等の消毒、かか り増し経費の支給等を行うこと により、新型コロナウイルス感 染症対策の徹底が図られた。
20	補	保育対策総合 支援事業費補 助金	③-I-3. 感 染防止策の徹 底	5 その他(感染 拡大の防止 等)	—	こども未来 局	保育幼稚 園課	保育所等におけるICT化推進等事業 ①予約や登録申請をICT化することで、病院や市役所への滞在時 間短縮・非接触による新型コロナウイルス感染予防対策 ②病児・病後児保育の利用者が、オンライン上で施設の空き状況 を確認し、予約等を行えるシステムの導入費用 ③本市が委託して運営している病児保育施設9か所	R4.6	R4.11	3,850,000	1,862,000	補助対象施設 数	9施設	9施設	・病児・病後児保育の利用者 が、オンライン上で施設の空き 状況を確認し、予約等を行える システムを導入	予約や登録申請をICT化すること により、病院や市役所への滞在時 間短縮・非接触による新型冠状 ウイルス感染症の感染予防が図 られた。
21	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	③-I-3. 感 染防止策の徹 底	5 その他(感染 拡大の防止 等)	—	教育委員 会	教委・総務 課	学校等における感染症対策等支援事業 ①小・中・高等学校の学校教育活動のための新型コロナウイルス 感染症対策を継続するため、保健衛生用品等の購入に必要な経 費を計上し、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができ るよう、当該予算を学校に配当する。 ②保健衛生用品等の購入に必要な経費 ③鹿児島市立小学校77校 鹿児島市立中学校39校 鹿児島市立高等学校3校	R4.7	R5.1	153,288,280	74,146,000	①鹿児島市立 小学校 ②鹿児島市立 中学校 ③鹿児島市立 高等学校	①77校 ②39校 ③3校	・学校における感染症対策等 支援として、消毒液、飛沫防止 ガード、サーキュレーター等 を、児童生徒の学習保障支援 として、ハンズフリー拡声器等 を、学校ごとの実状に応じて購 入	保健衛生用品等の購入により、学校 における手指消毒・手洗いの徹底 や3密対策の強化が図られた。	
22	単	コンビニ交付に よる証明発行事 業	⑤-IV-1. ウ ィズコロナ下 での感染症対 応の強化	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	重点3-(2) 市民生活 の利便性 向上	市民局	市民課	① マイナンバーカードの普及や新型コロナウイルス感染症拡大の防 止を図るため、コンビニ交付の利用を促進しようとするもの。 ②多機能端末機の庁内設置、コンビニ交付手数料の減額 ③鹿児島市	R4.10	R5.3	4,418,708	4,275,000	年間利用者	11,100人	3,652人	・多機能端末機利用実績 (令和5年2月稼働開始である ため2月～3月、2か月の実績) 3,652人 4,327件	非接触型の証明交付を行うこと により、新型コロナウイルス感 染症の感染拡大防止が図られ た。
23	単	鹿児島市交通 事業特別会計 繰出・補助(その 3)	⑤-IV-1. ウ ィズコロナ下 での感染症対 応の強化	5 その他(感染 拡大の防止 等)	—	交通局		①新型コロナ感染拡大防止に寄与する運賃クレジットカード非接 触型決済導入事業に係る経費を補助し、地域公共交通や地域観 光業等に対する支援を図る。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、運賃クレジットカード非 接触型決済導入に係る経費 ③鹿児島市交通事業特別会計	R4.4	R5.3	40,491,000	39,171,000	稼働率	100%	100%	・現在運行している電車車両 55両に導入、稼働率100%	運賃クレジットカード非接触型決済 導入事業に係る経費を補助し、地域 公共交通や地域観光業等に対する 支援を行うことで、新型冠状 ウイルス感染症の感染拡大防止 が図られた。
24	単	新型コロナウ ィルス感染症予 防医療事業	⑤-IV-1. ウ ィズコロナ下 での感染症対 応の強化	5 その他(感染 拡大の防止 等)	—	健康福祉 局	新型コロナ ウィルス 感染症対 策室	①国の通知に基づき、高齢者施設等での新型コロナの感染対策 の強化を図るため、従事者が週2～3回、定期的に検査を実施す るための抗原検査キットを配布するもの。 ②抗原検査キットの希望調査の郵送料及び用紙、国から配布され る抗原検査キットを希望する施設へ配布するための、仕分け、梱 包、運搬に係る経費 ③ 対象施設:高齢者施設、障害者施設、医療機関、小学校、幼稚 園、保育園等のうち希望する施設 対象者:従事者のほか入所系施設の新規入居者	R4.4	R5.3	4,719,269	4,565,000	抗原検査キ ットの配付予 定数	1,800施設 約140万個	1,638施設 約1,415千個	・希望調査に係る経費 404,976円 ・仕分け・配送等に係る経費 4,314,293円	抗原検査キットを配布することで、 検査高齢者施設等における新冠 ウイルス感染症の感染対策強化 が図られた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
											計画	実績			
II 雇用の維持と事業の継続															
25	単	公共交通利用喚起支援事業	③-I-4. 事業者への支援	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	企画財政局	交通政策課		R4.8	R5.3	4,149,590	4,014,000	公共交通利用者数(県内路線バス、市電、桜島フェリー)	45,000千人	37,991千人	事業者の行う広報活動等に対し支援するとともに、広報ポスターを作成し、事業者と行政が一体となり、公共交通の利用喚起及び利用促進を図ったこと、目標値には及ばなかったものの、2年度や3年度と比較すると公共交通利用者数は増加しており、公共交通利用者の回復の一助となった。
26	単	新産業創出支援事業	③-I-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	産業局	産業創出課		R4.4	R5.3	9,063,340	8,768,000	・新たな事業展開に取り組む事業者数	22者	24者	セミナー等の開催や専門家による事業化支援、産学マッチングイベント、補助金の交付等により、新たなビジネスの事業化に向けた取組の促進が図られた。
27	単	フードビジネス推進事業	③-I-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	産業局	産業創出課		R4.4	R5.3	11,101,606	10,740,000	・本事業で各種支援を受けた事業者数	120者	53者	【参加者数】 ・新商品開発ハンズオン支援: 3事業者 ・鹿児島市商塾: 9事業者 ・商品開発入門セミナー: 10事業者 ・コーディネート業務: 28事業者支援 ・新商品開発に対する補助金: 3事業者・計1,317千円
28	単	大学連携による繁盛店づくりコンサルティング事業	③-I-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	産業局	産業支援課		R4.4	R5.3	729,000	705,000	参加店舗数	5店舗	5店舗	【大学の委託料】 ・鹿児島大学: 330千円 ・鹿児島国際大学: 300千円 【パンフレット作成料】 ・99千円(1,000部)
29	単	小規模事業者ICT導入促進支援事業	③-I-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	産業局	産業支援課		R4.4	R5.3	5,791,000	5,602,000	補助件数	20件	18件	【専門家派遣】 ・20件 ・350千円 【補助金】 ・18件 ・5,441千円
30	単	中心市街地にぎわい創出支援事業	③-I-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	産業局	産業支援課		R4.4	R5.3	2,160,000	2,090,000	補助件数	2件	2件	・補助件数: 2件 ・補助金額: 2,160千円

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実績		事業効果	
														計画	実績		
31	単	伝統的工芸品産業の活路開拓支援事業	③-1-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を踏まえ、県内外の観光客が多く集まり、伝統的工芸品とゆかりのある仙蔵園で、イベントを実施することにより、伝統的工芸品産業の振興と販路拡大を図る。 ②イベントに係る経費 ③市民、県内外観光客	R4.10	R5.3	550,000	532,000	①来場者数 ②講座等参加者	①3,000人 ②300人	①1,104人 ②24人	【委託料】 ・250千円 【補助金】 ・3件 ・300千円	伝統的工芸品の産地組合が行う活路開拓事業に対する補助や、仙蔵園での新たなイベントを開催することにより、本市の伝統的工芸品の振興やPRが図られ、伝統的工芸品産業の販路拡大に寄与した。
32	単	ECサイト・ホームページ導入等支援事業	③-1-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(1)地域産業の生産性向上	産業局	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を踏まえ、市内の中小企業者等の商品販売やサービス、店舗のPRを図るため、EC(電子商取引)サイト・ホームページの立ち上げ等に対し助成を行う。 ②報償費、委託料、補助金 ③中小企業者やそのグループ、組合等	R4.4	R5.3	38,089,000	36,847,000	補助支払件数	100件	104件	【報償費】 ・28千円 【委託料】 ・200千円 【補助金】 ・104件 ・37,861千円	ECサイト・ホームページの立ち上げ等に対し助成することにより、商品販売や店舗のPRが図られ、地域産業の生産性向上に寄与した。
33	単	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業	③-1-4. 事業者への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業支援課	①コロナ禍における鹿児島県による営業時間短縮要請に伴い、要請に応じた事業者に対して、鹿児島県と連携し、協力金を給付する。 ②時短要請に係る経費 ③時短要請に応じた事業者	R4.11	R4.12	467,293,000	452,059,000	給付店舗数	9,802件	9,802件	・給付店舗数:9,802件 ・給付金額:467,293千円	飲食店に対する協力金を給付することにより、時短要請協力の徹底が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
34	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-1-4. 事業者への支援	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	船舶局		既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①船内電照式観光案内板等の高付加価値化を行うことにより、コロナ禍により減少している桜島地域へ訪れる観光客の回遊性や地域イメージの向上を図るもの。 ②マップシート製作設置及びLED照明設置に係る費用 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	721,000	697,000	電照式観光案内板等	4基	4基	観光掲示板3枚、観光地写真パネル1枚、照明交換4基 観光掲示板(各1か所) ・第16桜島丸 ・第18桜島丸 ・桜島丸 観光地写真パネル ・第16桜島丸	ジオパークや活火山など当地域の情報を追加掲載することにより、マップシート情報の高付加価値化を行い、観光客等への観光地への訴求効果を高めることで、桜島地域の観光客の回遊性や地域イメージの向上が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
35	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-1-4. 事業者への支援	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	交通局		既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①交通事業者が観光事業者と連携し、コロナ禍において観光客が減少していることから、地域への誘客促進及び高付加価値化を図るもの。 ②実証運行に係る人件費、燃料費等における経常費用に該当する費用、ホームページ作成及び車内広告印刷費用 ③鹿児島市交通局	R4.4	R5.3	39,548,000	38,259,000	実証運行日数	30日	30日	・実証運行日数:30日	コロナ禍において観光客が減少していることから、交通事業者が観光事業者と連携することにより、地域への誘客促進及び高付加価値化が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
36	単	公共交通不便地対策事業	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	4.ひととまちを多彩に「つなぐ」	(1)-①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	企画財政局	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症収束後の公共交通不便地の移動手段を支えるため、省メンテナンスで環境性能に優れたコミュニティバスあいばすの車両への入替に係る経費の補助を実施するもの。 ②コミュニティバスあいばすの車両への入替に係る経費 ③対象地域の運行事業者	R4.8	R5.3	42,650,294	41,260,000	コミュニティバス11地域のうち、省メンテナンスで環境性能に優れた車両への入替地域数	3地域	3地域	・コミュニティバスあいばす車両の更新:3台(吉野、吉田、松元地域)	省メンテナンスで環境性能に優れたコミュニティバスあいばすの車両への入れ替えを行うことにより、新型コロナウイルス感染症収束後の公共交通不便地の移動手段の確保が図られた。
37	単	子育て世帯への臨時特別給付事業	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-③子育て世帯への経済的支援	こども未来局	こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、臨時特別の給付金を支給する。 ②臨時特別の給付金支給に係る経費 ③4月1日新生児の児童手当受給者	R4.4	R4.5	700,000	677,000	4月1日新生児への給付金支給人数	30人	7人	・給付金700,000円(7人)	臨時特別の給付金支給により、子育て世帯への経済的支援が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
38	単	地域の飲食店子ども食堂プロジェクト補助金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(1)-②貧困の世代間連鎖の解消	こども未来局	こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、思う様に活動が出来ていない子ども食堂の活動を支援し、子育て家庭の負担軽減及び地域経済の活性化を図る。 ②取組に対する補助金 ③NPO法人がこども食堂支援センターたくして	R4.4	R5.3	3,690,000	3,570,000	チケット配付枚数	12,000枚	12,300枚	・チケット配布枚数:12,300枚	子ども食堂を支援することにより、子どもや家庭の食事の確保が図られ、貧困の世代間連鎖の解消に寄与した。
39	単	若年者等雇用促進助成事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(2)-②若者、女性、高齢者等の就労支援	産業局	雇用推進課	①国のトライアル雇用事業の実施後も引き続き対象労働者を雇用している事業主に対し補助金を給付することにより、若年者等の雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保を図ることを目的とする。国が新型コロナウイルス感染症対応のトライアルコースを創設したことに伴い、本市でも同コースの助成を対象とする。 ②若年者等の雇用促進助成に係る経費 ③市内に事業所を有する事業主	R4.4	R5.3	210,000	203,000	補助金給付件数	14件	3件	・国のトライアル雇用事業の実施後も引き続き対象労働者を雇用している事業主に対し補助金を給付	国のトライアル雇用事業の実施後も引き続き対象労働者を雇用している事業主に対し、補助金を給付することにより、コロナ禍で厳しい雇用環境にある若年者等の雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保が図られ、若者、女性、高齢者等の就労支援に寄与した。
40	単	市営住宅等の家賃減免	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	建設局	住宅課	①新型コロナウイルス感染症の影響で収入が著しく減少した市営住宅等の入居者について、家賃を減免することにより負担軽減を図る。 ②市営住宅等の家賃の減免に係る費用 ③市営住宅等入居者	R4.4	R5.3	185,100	179,000	住まいの困窮者への支援	8件	6件	・減免件数:6件 ・減免金額:185,100円	家賃を減免することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が著しく減少した、市営住宅等の入居者の負担軽減が図られた。
41	補	地域女性活躍推進交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(5)仕事と子育ての両立	市民局	男女共同参画推進課	地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型) ①新型コロナウイルス感染症の影響により孤独・孤立で様々な困難や不安を抱える女性が、人と人とのつながりや地域とのつながりを回復することができるよう、NPO法人等の知見や能力を活用し、相談支援や居場所の提供などの取り組みを実施することで、社会との絆・つながりが回復され、当該事業の対象となる女性たちが自分らしく前向きに生きていけるようになることが期待される。また、民間団体に委託することにより、行政の支援につながっている潜在的な支援対象者へのアプローチが可能になる。 ②困難や不安を抱える女性を対象とする相談業務、居場所の提供、生理用品の提供、事業の周知・広報に係る経費 ③NPO法人こころのサポートアミ	R4.4	R5.3	5,999,400	1,451,000	①「居場所の提供」開催回数 ②「居場所」を訪問した人数	①54回 ②400人	①57回 ②226人	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、以下の業務を実施 ①相談業務(茶所、電話、訪問) ②居場所の提供 ③生理用品の提供 ④本事業の周知・広報	困難や不安を抱える女性に対して、個々に寄り添った支援を行うことにより、社会とのつながりの回復や不安の軽減が図られ、仕事と子育ての両立に寄与した。
42	補	地域就職水河期世代支援加速化交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(2)-②若者、女性、高齢者等の就労支援	産業局	雇用推進課	就職水河期世代活躍支援事業 ①新型コロナウイルスの影響で、就職水河期世代の就職が更に厳しさを増しているため、主に非正規雇用・未就労の方を対象とした、正規雇用を目指すためのセミナーを実施する。 ②セミナー実施に係る経費 ③セミナー受講者	R4.5	R5.3	3,000,000	726,000	正規雇用の人数(R3及びR4年度の2ヶ年の合計)	4人	8人	・就職水河期世代の方の正規雇用を目指すセミナーを実施	就職水河期世代の方を対象としたセミナーを実施することにより、正規雇用の促進が図られ、若者、女性等の就労支援に寄与した。
43	補	地域少子化対策重点推進交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	こども政策課 母子保健課	地域少子化対策重点推進交付金 ①新型コロナウイルス感染症の流行は、結婚、妊娠・出産、子育ての当事者にも多大な影響を与えており、安心して結婚し、子供を生み育てられる環境を整備することが喫緊の課題となっている。若い世代に、将来のライフイベントについて考える機会を提供し、また、必要な知識を学ぶ場としてセミナー等を開催することで、機運醸成を図る。 ②セミナー実施に要する経費 ③高校生、大学生及び新社会人	R4.4	R5.3	1,422,000	688,000	参加者数	900人	1,465人	・参加者数:1,465人	次世代を担う若者に対し、将来のライフデザインを描けるよう、必要な知識、情報等を提供することにより、安心した結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
												計画	実績			
44	補	地域少子化対策重点推進交付金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(5)仕事と子育ての両立	こども未来局 こども政策課 男女共同参画推進課	地域少子化対策重点推進交付金 ①新型コロナウイルス感染症の流行により、労働環境や生活環境が大きく変化中、仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進する「イクボス」及び男女の性別役割分担前提とした働き方・暮らし方にかかる意識改革を推進し、男性の育休取得、家事・育児参画を働きかける「女性活躍」を複合的に実施することで、男性の育児休暇取得、家事・育児参画の促進を図る。 ②セミナー開催、広報紙作成、アドバイザー配置等 ③経営者・管理職等	R4.4	R5.3	6,422,592	911,000	①イクボス×女性活躍推進セミナーの満足度 ②セミナー等の参加企業において、新たに取り組む項目があると答えた企業の割合 ③講座等の受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えたと答えた参加者の割合	①90% ②50% ③90%	①78.7% ②66.7% ③100%	・労働環境や生活環境が大きく変化中、仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進する「イクボス」及び男女の性別役割分担前提とした働き方・暮らし方に係る意識改革を推進 ・男性の育休取得、家事・育児参画を働きかける「女性活躍」を複合的に実施するため、企業の経営者・管理職等を対象としたセミナーを開催 ・各種広報紙等の作成、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに係る助言等を行うアドバイザーの配置等を実施	セミナーの開催や、各種広報紙の作成、アドバイザーの配置等を実施することにより、仕事と子育ての両立しやすい環境づくりに寄与した。
45	補	地方消費者行政強化交付金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	市民局 消費生活センター	強化事業 ①「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の中で、消費行動の変化に伴い新たに懸念される消費者トラブルの未然防止の強化や成年年齢引き下げによる若年層の消費者トラブル未然防止の強化を図るとともに新しい生活様式の中で注目される「エンカル消費」の普及啓発を行うもの。 ②公共交通機関での車内アナウンス作成に係る経費、記念講演会及び消費者教育推進に係る講師謝金、エンカル消費啓発用DVD購入に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	376,100	182,000	①車内アナウンス：放送回数 ②月間記念講演会：参加人数 ③消費者教育推進：実施回数 ④エンカル消費普及啓発：受講者数	①約60万回 ②約50人 ③16校 ④約50人	①約60万回 ②54人 ③16校 ④約135人	・車内アナウンス放送回数：約60万回 ・月間記念講演会参加人数：54人 ・消費者教育推進実施回数：16校 ・エンカル消費普及啓発受講者数：135人	車内アナウンスによる広報や、講演会等を実施することにより、「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」の中で新たに懸念される消費者トラブルの未然防止の強化等が図られ、消費者の生活・暮らしへの支援に寄与した。
46	補	母子保健衛生費補助金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局 母子保健課	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 ①新型コロナウイルス感染症対策として、不安を抱える妊産婦を支援する事業を実施する。 ②新型コロナウイルスへの不安を抱える妊産婦への寄り添い型支援、分娩前PCR検査費用助成、育児等支援サービス利用費用助成に係る経費 ③相談支援：新型コロナウイルス感染症に不安を抱え、支援を希望する妊産婦 分娩前PCR検査費用助成：強い不安を抱える妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦 育児等支援サービス利用費用助成：新型コロナウイルス感染症の影響により、長距離の移動を伴う里帰り困難となった妊産婦	R4.4	R5.3	15,602,419	7,547,000	分娩前PCR検査費用助成件数	625件	610件	・ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援を実施 実施件数：1件 ・分娩前PCR検査費用助成 助成件数：610件 ・育児等支援サービス 助成件数：73件	分娩前PCR検査費用助成や育児等支援サービスの実施により、妊産婦の心理的不安や経済的負担の軽減が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。
47	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 保護第一課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業 ①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、自立相談支援員が生活に困窮する方々からの相談に応じ必要な情報提供や助言、プラン作成等を実施し、また、住居確保給付金に関する相談・支援、支給に注力するための事務補助員を雇用し、支援体制の強化を図る。 ②会計年度任用職員1人の人件費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	1,955,621	474,000	会計年度任用職員(事務補助員)の雇用	1人	1人	・生活自立支援センターに事務補助員1名を配置	職員の配置により、生活困窮に関する相談や住居確保給付金の申請に対応するための支援体制の強化が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果		
											計画	実績				
Ⅲ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え																
48	単	青少年国際交流オンライン体験事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(3)-①国際交流の推進	総務局 国際交流課		R4.4	R5.2	5,097,950	4,932,000	市内の中学生、高校生、大学生等参加者	100人 71人	・オンライン交流開催回数: 4回	姉妹友好都市等とのオンライン交流を行うことにより、コロナ禍においても青少年の国際的視野を広げる機会の創出が図られ、国際交流の推進に寄与した。	
49	単	かごしまラバーズプロジェクト事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	重点2-(2)関係人口の創出・拡大	総務局 広報戦略室		R4.5	R5.3	11,700,000	11,319,000	①ワークショップ開催回数 ②首都圏での意見交換会	①4回 ②1回	①4回 ②1回	・市民や首都圏の若者などを対象に、本市の多彩な魅力を磨き発信するワークショップや首都圏での交流イベントを開催	参加者が自らまちを想う活動に携わることや、首都圏の若者等や本市のゆかりの交流機会を提供することにより、継続的に本市に関わろうとする意識の醸成が図られ、関係人口の創出・拡大に寄与した。
50	単	かごしま移住支援・プロモーション事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(4)移住の促進	企画財政局 地方創生推進室		R4.4	R5.3	6,330,000	6,124,000	・県外からの移住者数	120人 ※No84との合計	322人 ※No84との合計	・オンライン相談: 110件 ・移住関連施策を通じた移住者数: 322人 ・移住奨励金交付実績: 104世帯	ポータルサイト・SNS等による情報発信、移住支援コーディネーター・オンライン等による相談対応、IJU倶楽部特典サービス・移住奨励金などの支援を行うことにより、移住の促進が図られた。
51	単	コロナ対策関係者会議経費	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	5 その他(感染拡大の防止等)	—	企画財政局 財政課		R4.4	R4.12	170,000	164,000	会議開催回数	2回	2回	・会議開催: 2回	会議を開催することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、地域経済の回復を図るための施策について、関係団体等の意見を伺い、施策に反映させるための会議を開催する。
52	単	鹿児島市船舶事業特別会計繰出・補助(その1)	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	5 その他(感染拡大の防止等)	—	船舶局		R4.4	R5.3	5,417,000	5,240,000	①PR動画制作数 ②イベントクルーズ実施 ③貸切船運航回数	①5本 ②2回 ③3回	①5本 ②2回 ③3回	①PR動画4本、PR用テーマMV1本 ②イベントクルーズ実施回数: 2回(10/22[土]、23[日]) ③貸切船運航回数: 3回 ④消毒液(10ℓ入り): 51本	公式YouTubeチャンネル内で公開するPR動画及び動画内で使用するテーマ曲の制作を行ったことにより、チャンネル内の動画コンテンツが充実し、桜島フェリーの利用促進が図られた。 イベントクルーズの運航により、実施時期やチケットの価格帯等に関するニーズを把握できた。 貸切船を活用したイベントクルーズを展開することにより、アフターコロナを見据えた観光客誘致が図られた。 手指消毒液の購入により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果
													計画	実績		
53	単	町内会加入申込プラットフォーム構築等事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(2)-①住民主体の地域づくりの促進	市民局	地域づくり推進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、本市ホームページに町内会区域図を公開し、同ページからワンストップで町内会に加入できる仕組みをオンラインで構築する。 ②区域図更新等及びプラットフォーム利用促進に係る経費 ③鹿児島市	R4.7	R5.3	1,993,200	1,928,000	加入申込プラットフォームによる申込件数	80件 149件	・町内会加入申込プラットフォームの構築 ・利用促進を図るための動画及び卓上POPの作成	プラットフォームを構築し、動画や卓上POPでの周知を行うことにより、加入希望者の利便性向上及び加入促進が図られ、住民主体の地域づくりの促進に寄与した。
54	単	商工業振興プラン推進事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	—	産業局	産業政策課	①コロナ後を見据え、本市が力強い経済復興を実現するため、「鹿児島市中小企業振興推進会議」、「熱度マネジメント会議」を設置・運営を行い、第2期鹿児島市商工業振興プランの着実な推進を図る。 ②「鹿児島市中小企業振興推進会議」、「熱度マネジメント会議」運営経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	2,387,000	2,309,000	会議開催回数 ①中小企業振興推進会議 ②熱度マネジメント会議	①1回 ②2回 ①開催なし ②4回	・本プランの施策の実施状況や成果指標の達成状況を把握するとともに、熱度マネジメント会議の設置・運営を通じて本プランの重点プロジェクトを推進 ・熱度マネジメント会議の開催(年4回)	関係機関等との意見交換、情報共有を行うことにより、当プランの推進が図られた。
55	単	企業立地PR事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(2)-①企業立地の推進	産業局	産業創出課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により地方への関心が高まる中、地方進出を検討している企業に対し、本市の立地環境等をPRすることで本市への進出を促進する。 ②IT展示会への出展費用及び新聞広告費用、パンフレット等作成費用 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	5,599,890	5,417,000	立地協定件数	8件 12件	・展示会(JAPAN IT WEEK)への出展 ・新聞広告による広報:3件 ・企業立地ガイドの作成:1,000部 ・PR TIMESによる広報:12件	広告媒体等を活用した情報発信により、本市の立地環境等のPRが図られ、企業立地の推進に寄与した。
56	単	クリエイティブ人材誘致事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-③人材の確保・育成	産業局	産業創出課	①新型コロナウイルス感染症の流行を契機に地方移住の機運が高まっているなか、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対し、U/Iターンイベントの開催や移住に係る経費の助成等を行い、製品の付加価値化等に必要クリエイティブ人材の誘致を図る。 ②クリエイティブ人材誘致事業に係る経費 ③鹿児島市外のクリエイターまたは市内に移住したクリエイター	R4.4	R5.3	5,233,005	5,062,000	・クリエイターの移住者数	8人 12人	・U/Iターンイベント(2日間、オンライン同時開催):合計25人 ・お話し移住イベント:8人 ・クリエイティブ人材誘致事業補助金:3件・計199千円	U/Iターンイベントやお話し移住イベント、補助金の交付等により、クリエイティブ人材を誘致することで、クリエイティブ産業の振興や集積の促進が図られた。
57	単	鹿児島・渋谷クリエイティブシンポジウム開催事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-②新事業・新産業の創出支援	産業局	産業創出課	①新型コロナウイルス感染症の影響により地方への移住の機運が高まっているなかで、新たな地域移住等の需要を取り込み、クリエイターの移住・交流・関係人口を拡大することを目的に本市のクリエイティブ産業振興に係る取組等を全国へ情報発信するため、渋谷区と鹿児島市を会場とするクリエイティブ産業の振興をテーマとしたイベントを開催する。 ②イベント開催に係る委託料・旅費 ③鹿児島市内外のクリエイター	R4.5	R5.3	6,551,695	6,338,000	・イベント参加者数	100人 (延べ人数) 385人 (延べ人数)	【イベント参加実績】 渋谷会場 ・トークセッション(会場)52人 ・移住相談 2人 鹿児島会場 ・トークセッション(会場)40人 ・トークセッション(オンライン)275人 ・交流会 16人	渋谷区の協力のもとでイベントを開催し、本市のクリエイティブ産業振興に係る取組等を全国へ情報発信したことにより、クリエイターの移住・交流・関係人口の拡大の促進が図られた。
58	単	勤労者労働基本調査事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(2)-②若者、女性、高齢者等の就労支援	産業局	雇用推進課	①新型コロナウイルス感染症による影響などを把握するために、勤労者の実態や雇用状況の調査及び市民の就労や就労意識に関する実態を調査し、今後の施策の基礎資料とする。 ②調査に係る経費 ③鹿児島市	R4.5	R4.11	5,214,000	5,044,000	回収率: ①事業所向け ②勤労者向け	①60%以上 ②45%以上 ①58.2% ②43.7%	・市内事業所を対象とした勤労者の実態や雇用状況の調査及び市民の就労や就労意識に関する実態調査を実施した。	勤労者の実態や雇用状況の調査及び市民の就労や就労意識に関する実態調査を実施し、新型コロナウイルス感染症による影響を把握することにより、若者、女性、高齢者等の就労支援に寄与した。
59	単	6次産業新商品開発チャレンジ事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	都市農業センター	①新型コロナウイルス感染症により消費者の生活様式等の変化を受け、ウイズコロナ下での新たな市場開拓・商品力の強化を図るため、付加価値の高い商品開発に必要な施設整備及び施設利活用のための研修会等開催等の支援を行う。 ②ア.6次産業化推進施設の整備 イ.研修会の開催 ウ.先進地視察 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	21,166,488	20,476,000	6次産業化と農商連携等によって作られた新商品数	10品目 9品目	・6次産業化と農商連携等によって作られた新商品数:9品目	商品開発ができる施設整備や研修会などの実施により、6次産業化の取組拡大に係る体制整備が図られたほか、6次産業化の取組に係る機運醸成が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
60	単	農業技術伝承事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	都市農業センター	①本市の主要品目である軟弱野菜の熟練農家が行っている栽培技術をデータ化し「可視化」することで収益性を高め経営の安定を目指すもの。コロナ禍による飲食店向け軟弱野菜の消費量低下により軟弱野菜農家の収益性が低下したことから、生産の安定を図るために事業推進が急務。また、これによりコロナで離職し新規就農を目指す者の経営の安定も図る。 ② ア. データ収集費用 イ. 通信費 ウ. 消耗品費 エ. 事務補助員費 オ. クラウド使用料 ③鹿児島市	R4.5	R5.3	1,332,185	1,289,000	研修会等の参加人数	2人	5人	・研修会等の参加人数: 5人	熟練農家及び都市農業センターの圃場に設置した環境計測機器を活用し、ホウレンソウ栽培時における圃場環境データの収集・分析や研修会を実施することにより、栽培技術の向上が図られた。
61	単	鹿児島アリーナ通信環境整備事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	スポーツ課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策の一つとして、鹿児島アリーナのWi-Fi環境を整備することで、スポーツやコンサート等のイベントの配信や、リモート会議等を行うための環境を整え、通信環境の充実を図る。 ②Wi-Fi環境の整備業務委託に係る経費(物品調達費、工事費等) ③鹿児島市(鹿児島アリーナ)	R4.7	R5.1	6,710,000	6,491,000	新規のイベント件数	5件程度	14件	・鹿児島アリーナ全館におけるWi-Fi環境の整備	鹿児島アリーナにWi-Fiを整備することにより、イベントの配信やリモート会議等を行うための通信環境の充実が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
62	単	鹿児島ユナイテッドFC活動支援事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	スポーツ課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策として、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することで、スポーツを通じた観光交流の促進を図る。 ②・感染拡大防止に係る経費(感染防止対策に必要な人員確保、試合前選手隔離検査) ③株式会社鹿児島プロスポーツプロジェクト	R4.5	R5.3	4,250,000	4,111,000	観客動員数の増加(2021-22シーズン1試合平均)	3,738人	4,740人	・感染拡大予防に係る経費(飛沫防止パネル・チケットQRコード化・警備費等)に要した費用を補助 ・年間総入場者数: 80,579人	円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することで、スポーツを通じた観光交流の促進が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
63	単	鹿児島レブナイズ活動支援事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	スポーツ課	①本市を拠点とするプロバスケットボールチーム「鹿児島レブナイズ」が行う新型コロナウイルス感染防止対策や、新しい生活様式への対応に係る費用について補助を行うことで、スポーツを通じた観光交流促進を図る。 ②・感染拡大防止に係る経費(感染防止対策に必要な人員確保)・新しい生活様式に対応した動画作成、配信に係る経費 ③株式会社鹿児島レブナイズ	R4.5	R5.3	1,250,000	1,209,000	観客動員数の増加(2021-22シーズン1試合平均)	585人	1,414人	・感染防止対策に必要な警備スタッフ確保・公式戦オンライン動画配信の費用を補助 ・年間総入場者数: 36,763人	来場者が多く見込まれる会場での試合の際に、感染症対策のための警備員の配置や、公式戦のオンライン配信を行うことで、スポーツを通じた観光交流の促進が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
64	単	スクール・サポート・スタッフ配置事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	学務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室内の換気や消毒、保護者への連絡など、学級担任等の補助を実施するスクール・サポート・スタッフを配置する。 ②スクール・サポート・スタッフの配置に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	2,533,891	2,451,000	スクール・サポート・スタッフ配置人数	3人	3人	・25学級の小学校3校に各1名配置	スクール・サポート・スタッフを配置することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。
65	単	フレンドシップ支援事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	青少年課	①不登校等の児童生徒が、学校を含む社会に復帰できるように支援を目的とする場であるフレンドシップ支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、非対面形式で支援できるよう、オンラインでの学習支援やメールでの相談を行える環境を整備することで、コロナ禍における児童生徒・保護者の利便性向上を図る。 ②パソコン購入に係る備品購入費、端末設定に係る委託料及びメール等使用する環境整備に要する通信運搬費 ③鹿児島市	R4.6	R5.3	1,948,787	1,885,000	パソコン購入台数	18台	18台	・市内5か所に設置されたフレンドシップにパソコンの整備: 18台	パソコン等の導入によりコミュニケーションツールとしてのネットワークの構築が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
												計画	実績			
66	単	かごしま移住支援・プロモーション事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(4)移住の促進	企画財政局 移住推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響等により地方移住に関心が高まる中、中・地方都市での新たな暮らしを希望する者に対し、下記の支援措置を講じることで、本市への移住を促進する。 鹿児島市移住奨励金交付制度(県外から本市への移住世帯に対して、引越費用等を対象に奨励金を交付するもの) ②補助金 ③県外からの移住世帯	R4.4	R5.3	4,640,295	4,489,000	・県外からの移住者数	120人 ※No9との合計	322人 ※No9との合計	・オンライン相談:110件 ・移住関連施策を通じた移住者数:322人 ・移住奨励金交付実績:104世帯	ポータルサイト・SNS等による情報発信、移住支援コーディネーター・オンライン等による相談対応、IJU倶楽部特典サービス、移住奨励金などの支援を行うことにより、移住の促進が図られた。
67	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局 観光振興課	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①目的…コロナ禍によるインバウンド等の減等により、大きな影響を受けている桜島・錦江湾エリアの観光の再生に向けて、国民宿舎レインボー桜島の大きな魅力の一つである、雄大な桜島と波静かな錦江湾を望めるロケーションの良さを最大限に生かし、ワークショップやシェアリングなど新たな宿泊プランなどの開発につなげるため中庭などで利用可能なWi-Fi環境を整備するもの。 効果…新たなプラン開発により新規の宿泊客獲得につなげる、日帰り客向けのプラン開発や屋外イベント実施が期待できる、SNS等によるリアルタイムの情報発信が可能となり認知度向上が期待できる ②Wi-Fiシステム整備に係る経費 ③国民宿舎レインボー桜島	R4.12	R5.1	1,870,000	921,000	年間宿泊者数(R元年度実績)	約14,000人	12,342人	・国民宿舎レインボー桜島の「中庭」にWi-Fi環境を整備 ・宿泊者数12,342人	国民宿舎レインボー桜島のWi-Fi環境を整備することにより、利用客の快適性及び利便性が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
68	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局 世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①コロナ禍によるインバウンド等の減等により、大きな影響を受けている桜島・錦江湾エリアの観光の再生に向けて、火の島めぐみ館の利用促進を図るため、Wi-Fi環境を整備するもの。 ②Wi-Fi整備に係る経費 ③火の島めぐみ館	R4.10	R4.12	376,860	184,000	年間来館者数:(R元年度実績)	約98,000人	85,745人	・道の駅桜島火の島めぐみ館にWi-Fi環境を整備	道の駅桜島火の島めぐみ館にWi-Fi環境を整備することにより、利用者の快適性及び利便性が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
69	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局 世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①コロナ禍によるインバウンド等の減等により、大きな影響を受けている桜島・錦江湾エリアの観光の再生に向けて、桜島における「防災」や「インフラ」、「人の営み」を組み合わせた防災ツーリズムの実証実験を行い、オンリーワンの魅力を生かした観光コンテンツの創出や高付加価値化を図るもの。 ②防災ツーリズム実証実験に係る経費 ③市民や観光客、観光関係者	R4.10	R5.1	1,927,820	933,000	モニターツアー実施回数	1回	1回	・防災ツーリズムツアー1回	桜島の最先端の防災の取組をツアー1回実施することにより、新たな観光資源の掘り起こしが図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
70	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局 観光振興課	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①コロナ禍によるインバウンド等の減等により、大きな影響を受けている桜島・錦江湾エリアの観光の再生に向けて、桜島溶岩なぎさ公園周辺において、雄大な桜島と錦江湾を同時に望めるロケーションの良さを活かし、地域の方の協力や地元特産品を活用したイベント等を実施し、人が集まることでにぎわいを創出し地域活性化につながる実証実験や各種検討を行うもの。 ②桜島溶岩なぎさ公園周辺ににぎわい創出実証実験 ③市民や観光客	R4.11	R5.1	4,000,000	1,935,000	①出店イベント計 ②イベント時来場者数計	①13回 ②約6,500人	①13回 ②7,969人	・キッチンカー出店参加業者数11社 ・マルシェ出店参加業者数18社 ・アンケート調査回収数424枚 ・延べ来場者数7,969人	出店イベントにおいて、時間帯ごとのイベントニーズや来場者数及び属性の変化などの検証を行ったほか、地域団体との連携により地域活性化が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
71	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局 スポーツ課	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①コロナ禍によるインバウンド等の減等により、大きな影響を受けている桜島・錦江湾エリアの観光の再生に向けて、桜島や錦江湾の自然が感じられるサイクリングコースを設定するとともに、当該サイクリングコースの課題整理に向けて、地域住民や民間事業者と一体となり実証実験を行うもの。 ②SAKURAJIMAサイクリングコース実証実験 ③市民や観光客	R4.10	R5.1	5,603,400	2,711,000	参加者数	290人	290人	・コース造成、合意形成 ・モニター期間:12/3～12/29	サイクルコースを造成することにより、桜島・錦江湾エリアの新たな魅力創出が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果		
											計画	実績				
IV 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動																
72	単	市民ICT利活用事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局 デジタル戦略推進課		R4.4	R5.3	2,386,583	2,309,000	スマホ講習会開催回数	139回	139回	・スマートフォンの基本的な操作から市の提供するサービスについての講習会を開催 オンラインサービスの利用に必須となるスマートフォンの操作習熟度の向上が図られ、市民生活の利便性向上に寄与した。	
73	単	AI等活用推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局 デジタル戦略推進課		R4.4	R5.3	20,897,800	20,217,000	対象業務の作業時間削減 ①AI-OCR及びRPAの活用 ②保育所等入所選考支援システム ③AI-OCR及びRPAの活用、保育所等入所選考支援システム導入	①2182.5時間 ②-※ ③同時に大幅な運用変更を行ったことで、時間効果検証不可	①3,218時間 ②4,300時間	・AI-OCRとRPAを活用した業務効率化を実施 ・保育所等入所選考支援システムを導入 AI-OCR、RPAの活用により、職員作業の時間削減が図られた。また、保育所等入所選考支援システムの導入により、同じ選考期間で倍の希望施設申込の処理が可能となり(第3希望-第6希望)、事務の効率化が図られた。	
74	単	窓口手続オンライン化推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局 デジタル戦略推進課		R4.7	R5.3	358,600	347,000	オンライン申請からクレジットカード支払のキャッシュレス決済までを一連の流れで完結させる仕組みを導入し、行政手続オンライン化の更なる推進を図るもの。 ②電子申請システムへクレジットカード決済の導入・運営に係る経費	オンライン申請からクレジットカード支払のキャッシュレス決済までを一連の流れで完結させる手続き数	24手続き	24手続き	・オンライン申請からクレジットカード支払のキャッシュレス決済までを一連の流れで完結できる仕組みを導入 市民が窓口を訪ねることなく、オンライン申請からクレジットカード支払のキャッシュレス決済までを一連の流れで完結できる仕組みを導入したことで、市民の利便性向上と行政手続オンライン化の更なる推進が図られた。
75	単	行政デジタル化推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局 デジタル戦略推進課		R4.4	R5.3	11,264,394	10,897,000	導入施設・部署数 ①キャッシュレス ②相談等業務オンライン化	①24施設 ②20部署	①24施設 ②20部署	・キャッシュレス決済対応施設の拡充、導入済施設における運用 ・相談等業務のオンライン化の運用 窓口等における滞在時間や物理的な接触機会の減少が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民の利便性の向上に寄与した。	
76	単	首都圏における「食の都かごしま」プロモーション事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力「みがく」	(1)-①オンラインの魅力創出	総務局 東京事務所		R4.4	R5.1	6,990,500	6,763,000	イベント参加者へのメニュー提供数	2,200食	3,041食	・イベント参加者へのメニュー提供数:3,041食 首都圏において、本市の「食」の魅力を体験できるイベント実施することにより、首都圏から本市への観光客の誘客促進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。	
77	単	“For Asians”暮らし便利アプリ開発事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(2)-③多文化共生の推進	総務局 国際交流課		R4.7	R5.3	4,621,096	4,470,000	アプリのダウンロード数	1,800件	71件	・外国人住民向け生活情報ポータルアプリKagoTipsを開発 外国人住民の日常生活に必要な情報を提供するアプリを開発することにより、安心安全に暮らせるまちづくりが図られ、多文化共生の推進に寄与した。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
78	単	ICTを活用した保健指導事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	健康福祉局	保健予防課	①健康に関する正しい知識の普及と、生涯を通じた健康づくりを支援するため、生活習慣病の予防や介護予防等について、新型コロナウイルス感染症対策の対応以外の運用として、タブレット端末等を活用した保健指導を実施する。 ②相談等業務のオンライン化に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	173,490	168,000	①健康相談 ②健康教育	①17人 ②135人	①12人 ②246人	・生活習慣病の予防や介護予防等について、タブレット端末等を活用した保健指導を実施し、健康に関する正しい知識の普及と、生涯を通じた健康づくりの支援を推進 ・ICTを活用した健康教育等を実施することにより、市民の利便性の向上が図られ、健康の保持増進に寄与した。	
79	単	スマート農業推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(1) 地域産業の生産性向上	産業局	都市農業センター	①新型コロナウイルス感染症の影響や、農業者の高齢化、担い手の減少により、産地の生産基盤が脆弱化する中、産地が今後とも持続的に成長していくためには、新技術を効果的に活用し、少ない労働力の下でも効率的に高品質な農産物生産を行うことが不可欠であることから、産地の抱える課題を踏まえつつ、産地に適したICT等の先端技術と栽培管理体系とを融合させた新たな営農技術体系を検討し、その導入・実践に向けた取組を支援する。 ② ア. 協議会の設立 イ. 説明会・研修会の実施 ウ. 先進地事例調査 ③鹿児島市、農業者	R4.5	R5.3	4,998,880	4,836,000	スマート農林水産技術の導入件数	13件	19件	・スマート農林水産技術の導入件数: 19件 ・スマート農業の研修会や先進地事例調査等の実施により、農業者の理解促進と意識醸成が図られた。	
80	単	観光CRMアプリ推進補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1) インバウンド対応の強化	観光交流局	観光プロモーション課	①ウイズコロナ・アフターコロナの観光振興策として、観光CRMアプリを活用した地域マーケティングにより、リピーターの確保や観光消費額の拡大に取り組み鹿児島観光コンベンション協会に対して助成する。 ②観光CRMアプリの活用推進に係る経費 ③鹿児島観光コンベンション協会	R4.4	R5.3	25,157,892	24,354,000	①会員数 ②加盟店舗数	①18,000人 ②100店舗	①18,104人 ②102店舗	・会員獲得キャンペーン実施 ・加盟店支援 ・リピーター確保や観光消費額増に向けたキャンペーン実施 ・データ活用に係る専門家招聘	観光CRMアプリを活用することにより、顧客属性や購買履歴といったデータの蓄積や観光消費額の増など地域マーケティングの推進が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
81	単	桜島と錦江湾を生かした新クルーズ調査・研究事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	観光プロモーション課	①自然体験やアドベンチャーツーリズムなどコロナの影響による新たな観光ニーズの高まりへの対応を図り、本市への誘客や観光消費額の拡大を図るため、桜島と錦江湾を生かした新たなクルーズの方向性について調査・研究を行う。 ②調査・研究に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	3,999,600	3,869,000	情報発信コンテンツ数	3コンテンツ	1コンテンツ	・セミナー開催: 1回(参加者: 20名) ・ファムツアーの実施: 3回 ・商談会の開催: 3回 ・関係事業者視察: 2箇所 ・関係事業者の招聘: 1回	桜島と錦江湾を生かした新たなクルーズについて調査・研究を行うことにより、滞在時間延長や消費拡大につながる商品造成が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
82	単	インバウンド向けフードダイバーシティ(食の多様性)推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1) インバウンド対応の強化	観光交流局	観光プロモーション課	①ウイズコロナ・アフターコロナの観光振興策として、観光消費額が高く、食の多様性に富んだ外国人観光客をターゲットに、本市への強力な誘客を図るため、ムスリムやヴィーガン、ベジタリアン等への対応メニューの開発などフードダイバーシティ(食の多様性)に取り組み民間事業者等を支援する。 ②推進に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	2,799,500	2,708,000	対応店舗数	19店舗	8店舗	・セミナー開催: 1回 ・セミナー参加者: 36名 ・アドバイザー派遣: 6社 ・在住外国人によるモニタリング: 3社 ・販売促進勉強会: 2社 ・開発したメニューのプロモーション(WEB情報発信): 2社	ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するメニュー開発を支援することにより、本市の受入環境の整備が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
83	単	ユニバーサルツーリズム推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(2)①観光客受入体制の充実	観光交流局	観光プロモーション課	①ウイズコロナ・アフターコロナの観光振興策として、人口に占める割合が3割以上とされ、一般的に同行者を連れて旅行を楽しむ障害者・高齢者をターゲットに、本市への強力な誘客を図るため、宿泊施設のバリアフリー情報の発信、受入体制の整備などユニバーサルツーリズムの推進に取り組み。 ②観光事業者を対象とするセミナーの開催や本市の宿泊施設や飲食施設等の現状把握、モデルコース作成等に係る委託料及び宿泊施設のバリアフリー化に対する補助金 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	26,687,500	25,817,000	①現状把握件数 ②モデルコース数 ③バリアフリー化補助件数	①約30施設 ②5コース ③12件	①44施設 ②5コース ③8件	・「心のバリアフリー」に関する研修: 1回 ・観光施設や体験施設等のニーズが高い詳細情報(入口幅や段差など)の調査: 44施設 ・モデルコースの作成: 5コース ・宿泊施設のバリアフリー化に要する経費の補助: 8件	観光施設等への受入研修や実地調査の実施、モデルコースの作成、宿泊施設のバリアフリー化に要する経費の補助等を実施することにより、ユニバーサルツーリズムの推進が図られ、観光客受入体制の充実と寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
84	単	稼ぐインタープリター創出事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局	観光プロモーション課	①少人数旅行やアドベンチャーツーリズムなどコロナの影響による新たな観光ニーズの高まりへの対応を図り、本市への誘客や観光消費額の拡大を図るため、高付加価値なガイド付きツアーを企画・実施する。稼ぐインタープリター(自然、文化など本市の深い魅力を分かりやすく伝えるガイド)を創出する。 ②研修に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	2,398,000	2,320,000	ガイド付きツアー商品数	5商品	8商品	・研修実績:4回 ・研修参加者:14名	魅力あるガイド付きツアーの創出に向けた実践的な研修を実施することにより、ガイド付きツアーのOTA掲載など本市の新たな体験メニューの造成が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
85	単	アフターコロナ・リカバリーサポート補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(2)-①観光客受入体制の充実	観光交流局	観光プロモーション課	①ウイズコロナ・アフターコロナの観光振興策として、宿泊施設等における衛生対策の強化を図るとともに、本市への誘客や観光消費額の拡大を図る観光メニューの創出や高付加価値化の取組に対して支援を行う。 ②受入体制の充実等に係る経費 ③宿泊、飲食、お土産、体験事業者及び観光施設等	R4.4	R5.3	17,504,000	16,933,000	①衛生対策・観光需要回復補助件数 ②新観光ビジネス・高付加価値化、観光イベントの再開支援、受入環境整備、夜間・早期観光メニューの創出、ナイト観光イベント補助件数	①40件 ②16件	①22件 ②20件	①衛生対策・観光需要回復補助件数:22件 ・補助額合計:4,161千円 ②新観光ビジネス・高付加価値化等補助件数:20件 ・補助額合計:13,343千円	市内の宿泊事業者及び貸切バス事業者等を支援し、衛生対策の強化を図るとともに、ポストコロナの観光需要を見据えた魅力づくりや受入体制の充実が図られた。
86	単	第4期観光未来戦略推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	—	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナの影響による旅行形態の変化や新たな観光ニーズの高まり等を踏まえ、本市観光の指針として、稼ぐ観光の実現に向けた取組をとりまとめた第4期観光未来戦略(令和4年度～8年度)の着実な推進を図るため、官民連携による新たな推進体制の構築等に取り組むとともに、観光未来戦略アドバイザーを設置する。 ②未来戦略推進に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	5,297,140	5,124,000	経済波及効果	2,200億円(R8)	1,204億円(R4)	・観光未来戦略総合会議の開催 ・観光未来戦略アドバイザーの設置	官民連携による新たな推進体制の構築及び観光未来戦略アドバイザーの設置により、第4期観光未来戦略の着実な推進が図られた。
87	単	鹿児島市版DMO推進補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局	観光プロモーション課	①ウイズコロナ・アフターコロナにおいても、観光で地域が稼いでいける仕組みづくり等を進めるため、登録DMOの設立に向けて、地域マーケティングによるリピーターの確保・観光消費額の拡大やWebでの効果的なプロモーション、マーケティングに係る組織体制の強化等に取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成する。 ②体制強化に係る経費 ③鹿児島観光コンベンション協会	R4.4	R5.3	25,070,653	24,253,000	WEBサイトのアクセス数(セッション数)	1,378,000	1,878,575	以下の事業を行う観光コンベンション協会に対し、助成を行い、官民連携事業を推進した。 ・DMO推進協議会の開催 ・観光消費額調査の実施 ・かごしま観光ナビの運用 ・世界水泳をフックとしたプロモーション業務の実施	観光コンベンション協会に対する助成により、鹿児島市DMO戦略プランに基づく、官民連携事業の推進が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
88	単	“まってるし鹿児島市”宿泊キャンペーン事業(その1)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナ禍に加え、桜島の噴火警戒レベル引き上げにより、大きな影響を受けている本市観光への支援策として、本市独自の宿泊キャンペーンを実施する。 ②宿泊キャンペーンに係る経費 ③鹿児島県外居住者	R4.8	R5.1	71,977,251	69,631,000	クーポン利用枚数 ※利用枚数実績(15,371枚)に含ませて2月補正で事業費を減額	1万6千枚	15,371枚	・クーポン利用枚数:15,371枚 ・安全性をアピールするプロモーション(OTAやWeb広告等)による桜島の安全性や宿泊クーポンの周知	本市独自の宿泊キャンペーンの実施により、コロナ禍や桜島の噴火警戒レベル引き上げにより多大な影響を受けた宿泊施設等の観光関連業種による桜島の安全性や宿泊クーポンの周知の誘致が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
89	単	修学旅行誘致事業(誘致補助金)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナ禍における観光振興策として、本市を新規の旅行先として選定してもらうため、旅行会社に対し補助金を交付し、修学旅行の誘致拡大を図る。 ②修学旅行の誘致拡大に係る経費 ③新規の修学旅行誘致を実現した旅行会社	R4.4	R5.3	2,914,000	2,819,000	修学旅行誘致補助件数	55件	54件	・補助金交付件数 54件 ・補助金交付金額 2,914,000円 ・補助金対象者数 6,244人	補助金を交付することにより、コロナ禍においても一定の修学旅行の誘致促進が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
90	単	修学旅行誘致事業(使用料減免)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナ禍における観光振興策として、本市に宿泊した修学旅行生及び引率者を対象に観光施設等の利用料無料化を実施し、旅行先の本市への定着や本市への振替を図る。 ②観光施設等の利用料等免除に係る経費 ③本市に宿泊した修学旅行生及び引率者	R4.4	R4.12	19,811,600	19,166,000	受入人数	24,000人	25,402	・対象施設等:かごしま水族館、平川動物公園等 計12施設等 ・実績:399校(25,402人)	観光施設等の利用料無料化を行うことにより、コロナ禍においても一定の修学旅行の誘致促進が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
91	単	桜島自然体験アクティビティ可能性調査事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	観光振興課	①自然体験型観光などコロナの影響による新たな観光ニーズの高まりへの対応を図り、本市への誘客や観光消費額の拡大、桜島地域のにぎわい創出につなげるため、屋外型レジャー観光拠点整備について、民間参入の可能性を含めた調査を行う。 ②可能性調査に係る経費 ③鹿児島市	R4.7	R5.2	5,720,000	5,534,000	①ニーズ把握調査数 ②民間への意向調査数	①300人 ②5社以上	①300人 ②5社	・可能性調査を実施 ニーズ把握調査数:300人 民間への意向調査数:5社	オートキャンプ場等を整備するための適地選定や整備コンセプトの策定を行い、自然体験型観光を推進し桜島地域のにぎわい創出を図ることを目的とした検討材料を得ることで、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
92	単	公共施設占用実態調査事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5 その他(感染拡大の防止等)	—	建設局	河川港湾課	①新型コロナウイルス感染症対策や市民の利便性向上のため、準用河川の位置情報を本市ホームページで公開することで、市民や民間事業者が窓口に向くことなく情報を入手できるようにする。 ②かごしまマップ河川位置情報入力に係る経費 ③鹿児島市	R4.11	R5.3	2,057,000	1,990,000	準用河川位置情報公表	94河川	94河川	・準用河川の位置情報を本市ホームページで公開	市民や民間事業者が窓口に向くことなく、準用河川の位置情報を入手できる環境を整えることにより、市民の利便性向上が図られた。
93	単	開発登録簿電子化事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5 その他(感染拡大の防止等)	—	建設局	土地利用調整課	①新型コロナウイルス感染症対策や市民の利便性向上のため、開発登録簿を電子化し、交付事務を効率化することにより、待ち時間の短縮を図る。 ②開発登録簿の電子化に係る経費 ③鹿児島市	R4.6	R4.11	3,454,000	3,341,000	土地利用計画図等の電子化	4,592枚	4,592枚	・土地利用計画図等の電子化 :4,592枚	開発登録簿の電子化により、写しの交付にかかる時間が短縮され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び市民の利便性向上が図られた。
94	単	道路台帳補正事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5 その他(感染拡大の防止等)	—	建設局	道路管理課	①新型コロナウイルス感染症対策や窓口業務の見直しとして、道路台帳閲覧業務のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。 ②道路台帳閲覧業務のオンライン化に係る経費 ③鹿児島市	R4.7	R4.9	1,430,000	1,383,000	窓口来庁者の減	1,800件/年 ⇒ 360件/年(80%減)	306件/年	・令和4年10月、本庁・谷山管轄分の道路幅員に関する情報を公開	かごしまマップで道路幅員に関する情報を公表したことにより、窓口来庁者数の減及び市民の利便性向上が図られた。
95	単	電子図書館サービス事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	図書館	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策の一つとして、また、市民サービスの向上を図るためインターネットを通じて電子書籍の検索・貸出等が可能な電子図書館サービスを実施し、読書環境の充実を図る。 ②電子図書館サービスの実施にかかる経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	5,101,000	4,935,000	年間貸出回転率(1コンテンツ当たり)	10.5回	6.8回	・電子図書館サービスを実施、電子書籍タイトル数の増 タイトル数:4,014点	電子図書館サービスを実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び市民サービスの向上が図られた。
96	単	公共施設予約システム整備事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1. 稼げるしことで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために対面業務を見直し、市民が出向かずに予約から支払までをオンラインで済ますことのできる施設予約システムを整備する。 ②施設予約システム導入に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	10,450,000	10,109,000	導入施設数	100施設	100施設	オンライン予約から決済までを一連の流れで完結できる仕組みを導入することで、市民の利便性向上及び行政手続オンライン化の更なる推進が図られた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
97	単	生涯学習プラザ・男女共同参画センター施設整備事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	教育委員会	生涯学習課	①コロナ禍を機に、今後インターネット配信の需要はさらに高くなる事が想定されることから、市や一般団体がイベント等のインターネット配信を実施できるよう、公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置する。 ②無線LAN(Wi-Fi)導入に係る経費及び通信費 ③鹿児島市	R4.7	R5.3	964,790	933,000	公衆無線LAN(Wi-Fi)設置台数	8台	8台	・公衆無線LAN(Wi-Fi)設置台数:8台 ・公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置することにより、施設利用の利便性向上が図られた。	
98	単	デジタルドリル整備事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	教育委員会	学校ICT推進センター	①新型コロナウイルス感染症対策のための家庭学習等も見据えた小・中学校において学習ドリルを導入する。 ②学習ドリル導入に係る経費 ③鹿児島市立小・中学校	R4.4	R5.3	53,593,306	51,846,000	①導入市立小学校数 ②導入市立中学校数	①78校 ②39校	①78校 ②39校	【使用対象】 ・市立小学校の児童及び教職員:34,728人 ・市立中学校の生徒及び教職員:17,388人	持ち帰り端末を活用したデジタルドリルの整備により、自宅学習等を見据えた環境が整えられ、市民の利便性向上に寄与した。
99	単	ICT環境整備事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	教育委員会	学校ICT推進センター	①新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンラインを活用した学習支援を行うための高等学校の生徒1人1台タブレット端末の整備等に要する経費 ②タブレット端末購入整備に係る需用費、委託料及び備品購入費 ③鹿児島市立高等学校	R4.4	R4.9	87,005,802	84,169,000	①端末購入 ②ルータ購入	①1,270台 ②100台	①1,270台 ②100台	・市立高等学校の生徒用タブレット端末の追加整備:1,270台 ・市立高等学校の生徒用Wi-Fiルータの整備:100台	持ち帰り端末の整備等により、遠隔学習等を見据えた環境が整えられ、市民の利便性向上に寄与した。
100	単	個人番号カード活用検証事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	①ウィズコロナ下での新たな暮らしのスタイルの確立に向けて、マイナンバーカードを軸にしたIDによる各利用者証の紐づけや民間を含めたポイント流通などの実証実験を行い、新たなサービスによる市民利便性の向上やデータ活用に向けた効果検証を行う。 ②マイナンバーカードを軸にしたIDによる各利用者証の紐づけやポイント流通などの実証実験の経費	R4.10	R5.3	5,512,870	5,333,000	実証実験参加者数	50人	47人	実証実験用のスマホアプリを構築し、以下の点の確認・検証を実施 ・マイナンバーカードによる本人確認をもとに本市独自IDを作成 ・IDによる図書館等の施設利用証との紐づけ及びアプリ表示 ・共通IDに紐づくポイント機能	構築した各機能について、利便性の検証や課題確認を行うことにより、R5以降に本市が構築する地域アプリのサービス実装に向けた取組等の推進が図られた。
101	単	“まってるし鹿児島市”宿泊キャンペーン事業(その2)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナ禍における観光振興策として、本市独自の宿泊キャンペーンを実施する。 ②宿泊キャンペーンに係る経費 ③全国の居住者	R4.11	R5.3	71,504,606	69,174,000	クーポン利用枚数	2万枚	19,189枚	・クーポン利用枚数:19,189枚	本市独自の宿泊キャンペーンの実施により、コロナ禍により多大な影響を受けた宿泊施設等の観光関連業種の実効的な需要喚起策として観光客の誘致が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
102	単	映画撮影等誘致支援事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンリーワンの魅力創出	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナ禍における観光振興策として、本市を舞台とする映画等誘致のための補助金を交付し、本市魅力を国内外に向けて強く情報発信するとともに地域経済の活性化を図る。 ②映画等のロケ経費 ③映画等を制作する法人又は団体	R4.11	R5.3	5,000,000	4,837,000	映画等のロケ経費	1件	1件	映画撮影等誘致支援補助金 ・映画等のロケ経費 交付件数:1件 交付金額:5,000千円	本市を舞台とする映画等誘致のための補助金の交付により、本市の魅力を国内外に向けて強く情報発信するとともに、地域経済の活性化が図られ、オンリーワンの魅力創出に寄与した。
103	単	電子図書館サービス事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5.その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	図書館	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策(非来館サービス)の一つとして、また、市民サービスの向上を図るためインターネットを通じて電子書籍の検索・貸出等が可能な電子図書館サービスを実施し、読書環境の充実を図る。 ②電子図書館サービスの実施にかかる経費 ③鹿児島市	R4.10	R5.3	11,332,730	10,963,000	年間貸出回転率(1コンテンツ当たり)	10.5回	6.8回	・電子図書館サービスを実施、電子書籍タイトルの増 タイトル数:4,014点	電子図書館サービスを実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び市民サービスの向上が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
104	単	公共施設予約システム整備事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために対面業務を見直し、市民が出向せずに予約から支払までをオンラインで済ますことのできる施設予約システムを整備する。 ②施設予約システム導入に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	9,350,000	9,045,000	導入施設数	32施設	32施設	オンライン予約から決済までを一連の流れで完結できる仕組みを導入 市民が鹿児島市の窓口を訪問することなく、オンライン申請からキャッシュレス決済までを一連の流れで完結できる仕組みを導入したことで、市民の利便性向上及び行政手続オンライン化の更なる推進が図られた。	
105	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(1)①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	企画財政局	交通政策課	デジ田構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE1 ①バスの車両の現在地などの運行状況が分かるバスロケーションシステムのほか、バス停毎の乗降者数が分かる乗降センサーをコミュニティバスに導入し、各車両の乗車人数や混雑情報をリアルタイムで可視化することで、利用者自身で混雑・密集を避けて空いている便を選択できるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、より安心・安全で快適な移動をサポートするほか、収集したデータを活用し、最適な運行計画への見直しの一助とするもの。 ②・バスロケーションシステム環境設計構築等費用 ・バスロケーションシステム維持管理費用 ・3.利用実態調査費用 ・4.広報用チラシ作成費用 ・5.車載機器設置費用 ③コミュニティバス利用者、鹿児島市	R4.8	R5.3	15,487,120	7,491,000	①アプリ等におけるあいばずバス停検索数 ②バスロケーションシステム導入によりあいばずの利便性が向上したと感じる利用者の割合	①700件 ②30%	①1,340件 ②34.3%	・車載器(GPS)設置:23台 ・乗降センサー設置:13台 ・利用実態調査実施:令和5年3月1日(水)~3月16日(木)のうち各地域2日間 ・広報用チラシ作成:10,000枚	バスロケーションシステム及び乗降センサーをコミュニティバスに導入したことで、運行状況や混雑情報をリアルタイムで可視化することができるようになり、利用者や運行事業者等の利便性向上と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の一助となった。
106	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(1)②新事業・新産業の創出支援	産業局	産業創出課	デジ田構想推進交付金地方創生テレワークタイプ ①新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の変化等を踏まえ、地方への新たなひとの流れを創出するため、鹿児島市が管理運営するmark MEIZANの取組を広く周知するほか、事業創造支援プログラムの実施により、鹿児島県でイノベーションを起こす環境を創出し、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材を誘致し、産業集積の促進につなげる。 ②WEBメディア活用経費 事業創造支援プログラム実施経費 ③鹿児島市内及び首都圏等のクリエイティブ人材	R4.4	R5.3	5,221,000	2,526,000	交流スペース利用者数	3,600人	3,425人	・WEBメディアによる広告:1件 ・事業創造支援プログラム:延べ132人	mark MEIZANの取組を全国へ情報発信することで、認知度の向上を図ったほか、鹿児島県でイノベーションを起こすための環境創出が促進された。
107	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局	観光プロモーション課	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 ①コロナ禍によるインバウンド等の減等により、大きな影響を受けている桜島・錦江湾エリアの観光の再生に向けて、稼ぐ力を強化するため、観光CRMアプリを活用したイベント開催等による地域マーケティングを行うもの。 ②アプリ改修、実証実験に係る経費 ③株式会社サイモンズ	R4.10	R5.1	19,999,870	9,675,000	①会員数 ②加盟店舗数	①18,000人 ②100店舗	①18,104人 ②102店舗	・イベント活用におけるアプリ改修 ・アプリ会員・加盟店登録促進プロモーションの実施 ・イベント実施後の収集データの分析・効果検証	イベントでの活用により、地域マーケティングの強化が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
108	単	災害対策本部機能強化事業	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	5 その他(感染拡大の防止等)	—	危機管理局	危機管理課	①本市災害対策本部の機能強化を図るため、災害対策本部室にweb会議機器等を常設し、コロナ禍等においても災害時に迅速かつ的確な対応を行う。 ②web会議機器等整備に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	783,992	758,000	災害対策本部会議への災害対策本部員のオンライン出席割合	19%以上	20%	・災害対策本部設置訓練において、出先機関についてはオンラインでの参加とした。	災害対策本部に出席する職員を限定することにより、3密の回避がなされ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
109	単	病児・病後児保育受付システム導入事業	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	こども未来局	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症対策として、病児・病後児保育受付システムを導入し、オンライン上で登録や問診の入力をできるようにすることで、利用者が病児・病後児保育施設内に滞在する時間を短縮する。 ②病児・病後児保育受付システム運用に係る経費 ③病児・病後児保育施設の利用者	R4.6	R4.11	2,684,000	2,597,000	延利用児童数	7,675人	6,657人	・病児・病後児保育受付システムを運用し、オンライン上で登録や問診の入力をできるようにした。	病児・病後児保育受付システムを導入し、オンライン上で登録や問診の入力をできるようにすることで、利用者の病児・病後児保育施設内に滞在する時間の短縮が図られ、市民生活の利便性向上に寄与した。
110	単	母子健康手帳アプリ運用事業	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	母子保健課	①新型コロナウイルス感染症対策として、母子健康手帳アプリを導入し、対面指導ができない場合であっても、必要な時期に必要な情報を提供する。 ②母子健康手帳アプリの運用に係る経費 ③鹿児島市	R4.4	R5.3	674,892	653,000	新規登録者数	1,400人	2,533人	・新規登録者数 2,533人	母子健康手帳アプリの運用により、記録のデジタル管理や子育て等に関する情報の取得など、妊婦や子育て家庭の利便性向上や負担軽減が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果		
											計画	実績				
V 原油価格・物価高騰等総合緊急対策																
111	単	鹿児島市交通事業特別会計繰出・補助(その2)	④-I. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	交通局		R4.4	R4.9	69,400,000	67,138,000	現在運航している車両の維持・管理の徹底による運行可能車両台数割合	100%	100%	・現在運行している電車車両55両、バス車両127台の維持・管理の徹底による運行可能車両台数100%	車両維持等に係る負担軽減・経営支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。
112	単	鹿児島市船舶事業特別会計繰出・補助(その2)	④-I. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	船舶局		R4.4	R4.9	45,000,000	43,533,000	支援対象船舶数	5隻	5隻	・総トン数1千トン以上のもの:4隻:40,000千円 ・総トン数1千トン未満のもの:1隻:5,000千円	コロナ禍における原油価格・物価高騰の中、船舶維持費等の経営支援により、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。
113	単	Webマーケティング推進事業	④-I. 原油価格高騰対策	1 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業支援課	R4.10	R5.3	13,338,920	12,904,000	補助件数	50件	52件	・補助件数:52件 ・補助金額:13,339千円	SNS等を活用した広報宣伝に対し助成することにより、販路拡大が図られ、市内中小企業者等の活性化に寄与した。
114	単	生産性向上設備導入支援事業補助金	④-I. 原油価格高騰対策	1 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業支援課	R4.10	R5.3	35,352,000	34,200,000	補助件数	25件	27件	・補助件数:27件 ・補助金額:35,352千円	先端設備等の導入を行う事業者に助成を行うことにより、中小企業者の生産性向上の取組の促進が図られ、地域産業の競争力強化に寄与した。
115	単	放課後児童健全育成補助金	④-I. 原油価格高騰対策	2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-②放課後における児童の健全育成	こども未来局	こども政策課	R4.4	R5.2	220,750	209,000	補助件数	28クラブ	27クラブ	・児童クラブ運営事業者へ、光熱費及び燃料費(ガソリン代)の価格高騰分の一部について支援	コロナ禍において原油価格等の高騰の影響を受ける児童クラブ運営事業者の負担を軽減し、利用児童に対する、安定的な支援の継続が図られた。
116	単	母子生活支援施設等物価高騰対策支援補助金	④-I. 原油価格高騰対策	2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	こども福祉課	R4.12	R5.2	1,298,000	1,226,000	補助件数	5件	5件	・光熱費、燃料費、食料費の価格高騰分の一部を支援	光熱費、燃料費、食料費の価格高騰分の一部を支援することにより、コロナ禍において原油価格等の高騰の影響を受ける母子生活支援施設等の負担軽減が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。
117	単	中小企業者特別支援金事業	④-I. 原油価格高騰対策	1 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業政策課	R5.4	R5.12	729,477,178	504,000,000	支援金給付件数	4,800件	4,567件	・中小企業者への特別支援金の給付 法人:2,140件(20万円/件) 個人事業主:2,427件(10万円/件)	中小企業者等に対し支援金を給付することにより、事業継続が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
118	単	鹿児島市交通事業特別会計繰出・補助(その4)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	交通局	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた本市交通事業者に対し、燃料費単価及び動力費単価が上昇したことによる負担軽減を図るため単価高騰分等について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、燃料費単価及び動力費単価上昇分の経費等 ③鹿児島市交通事業特別会計(鹿児島市交通局)	R4.4	R5.3	52,044,000	49,165,000	現在運航している車両の維持・管理の徹底による運行可能車両台数割合	100%	100%	・現在運行している電車車両55両、バス車両路線分127台及び貸切バス5台分の維持・管理の徹底による運行可能車両台数100%	燃料費単価及び動力費単価が上昇したことによる負担軽減を図るため、単価高騰分等について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。	
119	単	鹿児島市船舶事業特別会計繰出・補助(その3)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	船舶局	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰による影響を受けた本市船舶事業者に対し、燃料油価格に係る負担軽減・経営支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市船舶事業特別会計に繰り出し、桜島フェリーの運航に必要な経費 ③鹿児島市船舶事業特別会計(鹿児島市船舶局)	R4.4	R5.3	65,344,000	61,729,000	支援対象船舶数	5隻	5隻	・令和4年4～9月分 :17,000千円 ・令和4年10～12月分 :24,000千円 ・令和5年1～3月分 :24,700千円 ※事業確定による減額 △356千円	新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰による負担軽減・経営支援により、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。	
120	単	プレミアム付商品券等発行支援事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響が長期化する中、小売・サービス業等の事業者支援、商店街の活性化を図るとともに地域における消費の喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券等を発行する商店街等に対し助成を行う。 ②商店街等が発行するプレミアム付商品券の係る経費(プレミアム負担分(上限20%)、事務経費) ③商店街振興組合等の法人組織、法人組織でない任意の商店街・通り会、産業振興や街づくりなどの目的を持って、自主的に活動しているグループ等	R5.2	R6.3	408,382,000	264,000,000	商品券発行額	1,930,000千円	1,734,410千円	・交付実績:15団体	プレミアム付商品券等の発行に対し助成することにより、地域における消費の喚起・下支えが図られ、商店街の活性化に寄与した。
121	単	ゆうあい訪問給食事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	障害福祉課	①コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達や配送に係る経費について増額し、障害者の福祉の向上を図る。 ②配食費用に係る経費(食材費及び燃料費) ③配食事業者	R4.10	R5.3	1,378,101	1,323,000	配食数	30,700件	31,663食	・配食事業者:28者 ・配食委託料:1食あたり43円増額	コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達や配送に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持し、障害者の安否確認体制の確保が図られた。
122	単	救護施設物価高騰対策支援補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保護第一課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている救護施設が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費、燃料費、食糧費の物価高騰分の一部について支援する。 ②物価高騰分に係る経費 ③救護施設を運営する社会福祉法人	R4.4	R5.3	1,000,000	945,000	対象施設	1施設	1施設	・交付施設:1施設 ・交付金額:1,000千円	物価高騰の影響を受ける救護施設に対し支援を行う事により、安定的なサービス提供が図られた。
123	単	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	長寿あんしん課	①国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、光熱費、燃料費及び食材費の価格高騰分の一部について支援するもの。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③介護サービス事業所等	R5.1	R5.3	210,252,014	198,621,000	支援金給付件数	1,330事業所	1,222事業所	・給付金209,930,000円(1,222事業所) ・事務費322,014円	光熱費、燃料費及び食材の価格高騰分の一部を支援することにより、介護サービス事業所等における原油価格等の高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果		
												計画	実績				
124	単	病院事業繰出・補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止等)	—	市立病院	①新型コロナウイルス感染症の影響下で、光熱費や食事提供に必要な食材費の高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、光熱費等の価格高騰分の一部を支援することで安心・安全で質の高いサービスの維持・確保を図る。 ②光熱水費の高騰に係る経費 ③鹿児島市病院事業特別会計(鹿児島市立病院)	R4.4	R5.3	17,290,000	16,334,000	患者等への安心・安全で質の高いサービスの維持・確保に係る病床数	574床	574床	・光熱費の高騰に係る経費の一部を支援	光熱費の価格高騰の影響に対する支援により、患者に安心安全で質の高い医療を提供することができた。	
125	単	防犯灯電気料補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	危機管理局	安心安全課	①電気料金高騰の影響による住民の費用負担の軽減を図るため、町内会等が支払う防犯灯電気料について、コロナ禍における電気料金高騰の影響分についても補助金を交付する。 ②電気料金の高騰による影響分に係る経費 ③補助対象防犯灯の電気料を支払っている町内会等	R4.6	R5.3	3,387,200	3,253,000	補助金交付対象者	約800団体	807団体	・補助金交付団体数: 807団体	町内会等が支払う防犯灯電気料について、コロナ禍における電気料金高騰の影響分に対する補助金を交付することにより、電気料金高騰の影響を受ける住民の費用負担の軽減が図られた。
126	単	農業資材価格高騰対策補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	生産流通課	①コロナ禍において農業資材価格の更なる高騰が見込まれる中、補助事業を活用して農業用施設等を導入しようとする農業者に対し、増加した事業者負担を助成することにより、事業の確実な実施と農業経営の安定を図る。 ②資材価格高騰により増加した事業者負担分に係る経費 ③国・県・市の補助事業を活用し、農業用施設等を導入する農業者	R4.6	R5.3	6,963,390	6,687,000	交付件数	70件	53件	・交付件数: 53件 ・対象農業者数: 765名	増加した事業者負担を助成することにより、事業の確実な実施と農業経営の安定が図られ、地域産業の競争力強化に寄与した。
127	単	明るい商店街づくり支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業支援課	①電気料金高騰の影響による事業者の費用負担の軽減を図るため、街路灯等の維持管理を行う商店街に対し、電気料金の補助を行っているが、コロナ禍における電気料金の高騰に対する補助を行う。また、商店街の自己負担額の増加に対する補助を行う。 ②電気料金の高騰による影響分に係る経費 ③商店街	R4.6	R5.2	1,835,300	1,762,000	補助件数	124件	42件	・補助件数: 42件 ・補助金額: 1,835,300円	電気料金の高騰に対する補助等を行うことにより、商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して買物ができる環境づくりが図られ、商店街の活性化に寄与した。
128	単	外国人等児童生徒の教育推進事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	学校教育課	①ウクライナからの避難民に対するコロナ禍における物価高騰の影響を軽減するための生活支援として、当該児童生徒に対し、学校からの要望がある学習支援を行う協力を配置するとともに、必要な機器を購入する。 ②協力員配置及び機器購入に係る経費 ③ウクライナから避難している児童生徒(自動翻訳機は学習支援協力員が使用)	R4.6	R5.3	2,760,520	2,651,000	①学習支援協力員配置人数 ②自動翻訳機等購入台数	①4人 ②4台	①4人 ②4台	・学習支援協力員配置7か月(9月～3月) ・翻訳機(ポケトーク)4台	ウクライナから避難している児童生徒に対し、学習支援協力を配置及び翻訳機(ポケトーク)を貸与することにより、当該児童生徒の学習支援が図られた。
129	単	物価高騰に係る学校給食費支援補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	保健体育課	①コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減 ②学校給食費支援に係る経費 ③小中学校における給食費会計の代表者	R6.7	R5.3	227,770,011	218,719,000	保護者の追加的負担額	0円	0円	・保護者負担を増やすことなく学校給食費を実施	学校給食費の一部を支援することにより、保護者の負担を軽減するとともに、栄養摂取基準に基づいた学校給食の質及び量の確保が図られた。
130	単	保育所等給食費支援補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	こども未来局	保育幼稚園課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するために、保育所等の給食費を支援する。 ②令和4年4月分から令和5年3月分までの園児の給食費 ③保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設、市立幼稚園	R4.7	R5.3	79,530,294	78,370,000	保護者の追加的給食費負担額	0円	0円	令和4年4月分から令和5年3月分までの園児の給食費を支援	保育所等の給食費を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実績		事業効果	
														計画	実績		
131	単	レシートを活用したプレミアム還元事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	産業支援課	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰を受けた生活者支援や地域経済の活性化を図るため、市内全世帯を対象に、市内店舗での買い物に対しプレミアムとして商品券等の還元を行う。 ②プレミアム負担額及び事務経費 ③基準日(令和4年10月1日)に鹿児島市内に住居登録がある世帯	R4.8	R5.2	165,818,168	160,417,000	申込率	100%	76.8%	【プレミアム負担額】 ・227,769件 ・683,307,000円 【事務経費】 ・331,636,168円	市内店舗での買物に対し、プレミアムとして商品券等の還元を行うことにより、物価高騰等の影響を受けた生活者の支援が図られ、地域経済の活性化に寄与した。
132	単	路線バス等運行維持支援補助事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(1)-①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	企画財政局	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び物価高騰等により、深刻な打撃を受けている公共交通機関である民間路線バス及びタクシー事業者に対し、補助金を交付し、感染拡大防止の徹底及び路線バス等の運行維持を図る。 ②感染拡大防止の徹底及び路線バス事業の維持に要する経費 ③本市に本店又は営業所を置く民間路線バス事業者及びタクシー事業者	R4.10	R5.2	49,761,508	48,139,000	補助件数	247件	247件	・路線バス等運行維持支援補助金交付件数:247件	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている事業者への補助により、市民の交通手段の確保が図られ、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に寄与した。
133	単	施設等利用給付費等事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	こども未来局	保育幼稚園課	①コロナ禍において、物価高騰等で経済的に負担になっている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、主に低所得層にある世帯について、認可保育施設保育料より多く払っている認可外保育施設料の差額分を補助する。 ②認可外保育施設に支払っている保育料から認可保育所等を利用したと想定した場合の階層区分に応じた保育料を差し引いた差額の保育料 ③保育を必要とする事由に該当し、世帯の市町村民税所得割課税額の合計が103,000円未満であることなどの要件を満たす保護者	R5.1	R5.3	1,162,800	1,117,000	補助世帯数	172世帯	107世帯	・主に低所得層にある世帯について、認可保育施設保育料より多く払っている認可外保育施設料の差額1月・2月分を補助	認可外保育施設料の差額分を補助することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
134	単	子育て世帯応援特別給付金支給事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-③子育て世帯への経済的支援	こども未来局	こども政策課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、給付金を支給するもの。 ②子育て世帯応援特別給付金支給に係る経費 ③対象児童1人につき1万円 ○対象児童 平成16年4月2日から令和5年3月31日までの間に出生した児童(高校生等以下の児童)で、次の要件のいずれかを満たす児童 ・令和4年9月30日(以下、「基準日」という。)に本市に住居登録のある児童 ・基準日の翌日から令和5年3月31日までに生まれる児童(以下、「新生児」という。)で、出生後初めての住民登録が本市である児童 ・基準日に本市に住居登録のある養育者の児童(新生児を含む) ○支給対象者 対象児童を養育する児童手当、児童扶養手当受給者または主たる生計維持者等	R4.10	R5.3	1,082,192,395	1,049,187,000	①プッシュ型 ②申請型	①80,000人 ②26,000人	①80,041人 ②23,189人	・給付金:1,032,300,000円 ・事務費:49,892,395円	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の支援を行うことにより、子育て世帯への経済的支援に寄与した。
135	単	愛のふれあい会食事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	長寿支援課	①コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達に係る経費を増額することで、利用者へのサービス水準を維持するとともに、コロナの影響で休止していた同事業を感染防止対策を徹底して実施できるよう、利用者に対して感染対策用品の支給や実施基準の周知を行い、高齢者の生きがいづくりの促進を図る。 ② ・配食事業者に対する物価高騰の影響を受ける食材費 ・利用者に対する事業再開のための感染対策用品(アクリル板や消毒液等)の支給、実施基準の周知に係る経費 ③ 配食事業者、利用団体	R4.10	R5.3	5,358,107	5,145,000	①利用団体 ②配食数	①約380団体 ②52,934食	①379団体 ②29,511食	・配食事業者:30法人 ・配食委託料:1食あたり40円増額 ・利用団体:1団体にパネル上限5枚、体温計1個、消毒液1本、実施基準チラシを支給(合計支給数:パネル1,445枚、体温計350個、消毒液350本、実施基準チラシ9,697枚)	コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準が維持された。また、利用者に対して感染対策用品の支給や実施基準の周知を行ったことにより、コロナの影響で休止していた同事業を再開することができ、高齢者の生きがいづくりの促進を図ることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
												計画	実績			
136	単	心をつなぐ訪問給食事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 長寿支援課	①コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達や配送に係る経費を増額することで、利用者へのサービス水準を維持し、高齢者の安否確認体制の確保を図る。 ②配食事業者に対する物価高騰の影響を受ける食材費、配達車両燃料費 ③配食事業者、利用者	R4.10	R5.3	8,715,799	8,369,000	・配食数	206,021食	202,693食	・配食事業者:28法人 配食委託料:1食あたり43円増額	コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達や配送に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持するとともに、高齢者の安否確認体制の確保が図られた。
137	単	かごしまゼロカーボンチャレンジ事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	環境局 環境政策課	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴い値上がりする光熱費の負担軽減のため、省エネルギー性能の高い家電を購入する世帯に助成する。 ②補助金 ③対象家電を購入した鹿児島市の世帯	R4.10	R5.3	4,300,000	4,129,000	補助件数	430件	430件	・補助件数:430件 ・補助額:4,300,000円	省エネルギー性能の高い家電を購入する世帯に助成することにより、コロナ禍における原油価格の高騰に伴い、値上がりする光熱費の負担軽減が図られた。
138	単	飼料価格高騰対策緊急支援事業補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局 生産流通課	①コロナ禍におけるトウモロコシ等の国際価格や原油価格の上昇等による配合飼料価格高騰の畜産経営への影響を緩和するため、飼養規模に応じた飼料費の一部を助成し、畜産経営の維持を図る。 ②配合飼料に係る農家負担増加額 ③家畜を飼養する農業者の団体	R4.10	R5.1	49,922,950	47,939,000	補助対象農家数	166戸	162戸	トウモロコシ等の国際価格の上昇等により、配合飼料価格が高騰している中、飼養規模に応じた飼料費の一部を以下のとおり助成 ・肉用牛農家:153戸 ・乳用牛農家:2戸 ・養豚農家:3戸 ・肉養鶏農家:4戸	飼養規模に応じた飼料費の一部を助成することにより、畜産経営の維持が図られた。
139	単	貸切バス事業維持支援補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	観光交流局 観光プロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰等に対応するため、貸切バス事業者に対し補助金を交付し、感染拡大防止の徹底及び貸切バスの運行維持を図る。 ②感染拡大防止等に係る経費 ③鹿児島市内に貸切バスの車庫を有する貸切バス事業者	R4.10	R5.1	11,450,000	11,077,000	補助件数	15件	15件	・補助金交付件数:15件 ・補助金交付金額:11,450千円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び物価高騰等により、深刻な打撃を受けている貸切バス事業者に対し、補助金を交付することにより、感染拡大防止の徹底及び貸切バスの運行維持が図られ、地域産業の競争力強化に寄与した。
140	単	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 障害福祉課、保健支援課	①障害福祉サービス事業所等について、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、光熱費、燃料費及び食材費の価格高騰分の一部について支援する。 ②補助金及び補助に係る経費 ③障害福祉サービス事業所等	R5.1	R5.3	147,097,026	138,960,000	給付金給付件数	1520件	1,276件	・給付事業所数:1,276件 ・給付額:146,910,000円	障害サービス事業所等における原油価格等の高騰の影響による負担を軽減することにより、安定的なサービス提供の継続が図られた。
141	単	保育所等物価高騰対策支援補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-①子育て支援施設の整備・充実	こども未来局 保育幼稚園課	①コロナ禍において物価高騰に直面している保育所等の負担軽減を図るため、光熱水費及び燃料費の価格高騰分の一部について支援する。 ②令和4年4月分から令和4年12月分までの光熱費及び令和4年4月分から令和5年3月までのバスに係る燃料費 ③保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(私学助成園は県が支援するため市は除く)、認可外保育施設、病児・病後児保育施設	R4.4	R5.3	23,237,750	21,952,000	対象施設	351施設	321施設	・光熱費及びバスに係る燃料費の価格高騰分の一部を支援	光熱水費及び燃料費の価格高騰分の一部を支援することにより、コロナ禍において原油価格等の高騰の影響を受けている保育所等の負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続が図られた。
142	単	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)支給事業(その2)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-③子育て世帯への経済的支援	こども未来局 こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から、臨時特別の給付金を支給する。 ②臨時特別の給付金支給に係る経費 ③令和5年3月生まれの新生児である低所得の児童手当受給者	R5.4	R5.5	1,252,498	904,000	令和5年3月生まれの新生児への給付金支給人数	30人	25人	・給付金1,250,000円(25人) ・事務費2,498円	低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことにより、子育て世帯への経済的支援に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果		
													計画	実績				
143	単	肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金(その2)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局	生産流通課	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、肥料費の一部を助成し、経営の安定を図る。 ②令和4年11月～令和5年5月に購入した肥料の価格増加額と事業主体から参加農業者への支払手数料 ③国の肥料価格高騰対策事業の補助対象者(令和4年6月～令和5年5月に肥料を購入した販売農家5戸以上からなる農業者グループ)	R5.4	R6.3	4,583,620	4,583,620	参加農業者数	430名	279名	肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、肥料費の一部を助成 ・交付件数:28 ・参加農業者数:279名	高騰した肥料費の一部を助成することで、農業経営の安定が図られ、地域産業の競争力強化に寄与した。	
144	単	学校教育指導事業(修学旅行のキャンセル料等支援事業)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、予定していた修学旅行を延期により発生したキャンセル料に対して、補助金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。 ②補助金 ③児童の保護者	R4.12	R5.3	1,140,480	1,103,000	補助金の交付	144人	144人	・補助件数:144人 ・補助金額:1,140,480円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、予定していた修学旅行の延期により発生したキャンセル料に対して、補助金を交付することにより、保護者の経済的負担軽減が図られ、当該児童の修学旅行の円滑な実施に寄与した。	
合計													5,560,186,454	4,813,005,620				